

第31期・32期新潟市社会教育委員会議建議の実施状況について

【建議の提出状況】

平成28年3月：第31期建議「新潟市の生涯学習のあるべき姿『ともに学び、育ち、創る』～ゆたかな新潟をめざして」提出  
 平成30年3月：第32期建議「『学びの循環』による人づくり」提出

【第31期・32期建議の関係性】

第31期建議の 基本方針	学・社・民の融合による人づくり、地域づくり
	学習成果を生かす循環型生涯学習の推進

⇒ 第32期建議で一層の振興を図る

【施策の展開・推進状況】

基本施策	建議の提言内容 具体的施策	令和元年度 実施状況				備考	
		地 教	生 セ	公 民	図 書		
学習支援 市民の学習活動に直接か かわる学習支援	1 学校と連携した家庭教育支援の推進			○		公：子育て学習出前講座 公：学校と連携した家庭教育講座 など	
	2 高齢者の学習支援の推進	○	○	○	○	地：学びの拠点づくり 図：高齢者の集まる場などへの団体貸出 など	
	3 情報社会に対応する学びの場の設定		○	○		生：パソコン初心者教室 公：子育て学習出前講座【再掲】 など	
	4 多文化理解の学習の場の提供と工夫		○	○	○	公：国際理解・交流事業 図：外国語の絵本の読み聞かせ など	
	5 地域の人材(コーディネーター・リーダー)の発掘と養成		○	○		生：生涯学習ボランティア育成アラカルト講座 公：コミュニティ・コーディネーター育成講座 など	
	6 人権教育の継続的な推進、人権教育・同和教育研修会の継続		○			生：人権教育研修会	
	7 自然体験・地域活動を含む様々な体験機会の提供	○	○	○	○	地：ゆいぽーとを活用した体験機会の提供 図：コスミックカレッジ など	
	8 社会における規範意識の醸成	○				地：非行・被害防止キャンペーン 地：非行防止に関する標語・ポスターの募集	
	9 地域についての学びの成果の地域づくりへの還元と活用		○	○		生：にいがた市民大学 公：コミュニティ・コーディネーター育成講座【再掲】 など	
	10 地域コミュニティ活動の活性化支援			○		公：コミュニティ・コーディネーター育成講座【再掲】 など	
	11 図書館資料を活用した地域支援事業(課題解決)実施				○	図：地域連携講座 図：季節や時事に合わせた展示の実施	
	12 自己実現を目指した、個人の要望に基づく学習機会(趣味・教養に関する講座・学習会)の充実	○	○	○	○	公：市民ニーズに基づく講座の企画・実施 図：所属ボランティアとの連携による事業実施 など	
	13 多様な実践例の集約と研修会や広報などでの情報発信	○	○	○		地：各種研修会を通じて実践情報発信 生・公：SNSを活用した情報発信 など	
	14 若者の相談窓口の周知と利用促進	○				地：にいがた若者自立応援ネットの紹介 地：自画撮り被害防止に関するパンフの配付	
	15 学習相談体制の充実		○			生：生涯学習相談窓口「ひだまり」の開設 生：生涯学習相談出前窓口(NEXT21、りゅーとびあなど)設置	
	16 「学・社・民の融合による教育」に関する市民意識の啓発	○				地：市報、区だより等による広報 地：ウェルカム参観日等を活用した啓発	
	17 異年齢、異世代の交流機会の提供	○	○			地：講師依頼プログラムの提供 生：学生と学ぶパソコン教室「エール」	
	18 ライフステージに応じた生涯学習や市民活動とのマッチングの場の提供		○		○	生：にいがた市民大学【再掲】 図：各種相談会	
	19 多様な要求課題に応えるための様々な学習機関との連携強化と拡大		○		○	生：市民大学での大学コンソーシアム連携講座 図：関係機関と連携し、課題解決に役立つ機会を提供	
	20 生涯学習センターと民間団体・企業等市役所外との事業連携		○			生：学生と学ぶパソコン教室「エール」【再掲】 生：大人向けプログラミング勉強会	
	21 青少年育成協議会、PTA、民生委員児童委員など青少年育成団体との連携強化	○	○			地：青少年育成団体連絡会議を組織しキャンペーン・講演会実施 生：家庭教育支援研修を小中学校PTA連合会に業務委託	
	22 社会教育施設の様々な主体との協働	○	○		○	地：学びの拠点づくり【再掲】 図：公民館主催事業への講師派遣 など	
	23 学習機会の提供方法の工夫(開催時間・場所・広報など)		○	○		生・公：休日や夜間に講座を開催 生・公：SNSを活用した情報発信【再掲】	
	24 学習成果を評価するシステムづくり		○			生：にいがた市民大学単位制度による修了者への学位授与	
	25 民間企業などとの効果的な連携に関する調査研究	○	○			地：土曜プログラムの整備のために民間企業と連携し講師を依頼 生：にいがた市民大学の広報について民間企業に連携を依頼	
	26 学習プログラムの開発				○	図：幅広い世代に向けた読み聞かせ講座の実施	
	32期追加 27 子どもたちの地域へ貢献しようとする意欲の育成		○	○	○	公：地域の歴史や伝統学習を通じて郷土愛を育む場の提供 図：子ども司書の養成 など	
	28 社会教育施設の未利用者に対する動機付けとなるような情報発信		○	○		生・公：SNSを活用した情報発信【再掲】 公：自主グループ育成・養成講座 など	
活動支援 ボランティア活動や社会 活動などの市民が学習成 果を生かす状況にかかわ る活動支援	1 学習の成果を生かす機会や事業の提供		○	○	○	生：ボランティアバンク登録者による自主企画講座 図：読み聞かせボランティアによるおはなしのじかん など	
	2 地域の住民が学校でボランティア活動をする機会の充実	○	○			地：各種研修会でふれあいスクールの活動・パートナーシップ事業を紹介 生：大人向けプログラミング勉強会【再掲】	
	3 ボランティアの養成、活動のきっかけづくり		○	○	○	公：講座受講者が企画委員等として活動 生・図：各種ボランティア養成講座 など	
	4 各分野でのボランティアニーズの発掘	○	○		○	地：各校でのボランティア募集 図：ボランティアデビュー講座 など	
	5 児童、生徒、学生が学んだことを地域へ還元(発表、活動など)する活動の推進	○	○			地：パートナーシップ事業研修会を実施【再掲】 生：学生と学ぶパソコン教室「エール」【再掲】	
	6 交流会や情報発信など活動を継続するための仕組みづくり		○	○	○	生：ボランティアバンク登録者による自主企画講座【再掲】 図：読み聞かせボランティアグループの情報交換会 など	
	32期追加 7 青壮年が参画する地域づくり			○		公：コミュニティ・コーディネーター育成講座【再掲】	
ネットワーク支援 学・社・民の様々な個人・ 機関・団体とその活動や 情報をつなぐネットワー ク支援	1 学社民融合支援主事(担当)によるネットワークづくりの推進			○		公：学社民融合支援主事を中心とした、学校や地域教育コーディネーターとの連携事業	
	2 教育機関・行政機関、地域団体、企業間の連携の促進	○	○	○	○	公：おはよう朝ごはん料理講習会 図：各種団体との共催事業、団体貸出 など	
	3 学校、公民館、図書館、社会教育団体、NPO、ボランティアなどのネットワー クづくりに向けた研修や交流会の設定	○				地：パートナーシップ事業研修会【再掲】 地：ひまわりクラブ支援員の各種研修会への参加 など	
	4 地域教育コーディネーターのスキルアップ研修と情報交換会の充実	○				地：全体研修および、区研修	
	5 地域や関心領域を基盤とした仲間づくりの場の提供			○		公：市民ニーズに基づく講座の企画・実施【再掲】 公：家庭教育学級、若者対象事業など	
	6 地域と学校がビジョンを創り共有する場づくり					該当事業なし	コミュニティスクールの設置検討
	7 学校を拠点とした地域住民の喜びの場づくり			○		公：学校を会場に地域住民ニーズに応じた講座を開催	
	8 地域との話し合いをもとにした年間を見通した活動(教職員・地域教育コー ディネーターの負担軽減。教職員の居住地での生涯学習活動を可能に)					該当事業なし	コミュニティスクールの設置検討
	9 社会教育施設以外の施設との連携、市の組織全体との連携、市民相互の 連携推進		○	○		生：市および市関連施設のボランティア募集活動一覧のHP掲載 公：関係部署と連携した、地域づくりや子育て支援事業	
	10 子どもと地域をつなぎ子どもの学びや発想を地域に還元していく小さくても 継続的なサイクルづくり			○		公：地域の特色や歴史、伝統芸能などを学ぶ機会を提供	
	11 世代間交流によるギャップ解消		○	○		生：学生と学ぶパソコン教室「エール」【再掲】 公：地域団体等と連携したイベントなど世代間交流事業	
環境支援 学習の場を整えたり職員 の配置育成などにかかわ る環境支援	1 学校、民間施設の人的・物的資源の有効活用	○	○	○		生：学生と学ぶパソコン教室「エール」【再掲】 公：学校を会場に地域住民ニーズに応じた講座を開催【再掲】など	
	2 異年齢、異世代の居場所の充実			○		公：フリースペースを開設	
	3 電子図書館機能の充実				○	図：郷土資料のデジタルアーカイブ化を実施	
	4 地域教育コーディネーターの配置・活動の維持向上	○				地：複数制を推進	
	5 レファレンスや児童サービスなど司書のスキルの向上				○	図：司書の各種研修会への参加	
	6 公民館改革宣言の実施を可能にする公民館職員の育成			○		公：公民館改革職員研修など	
	7 生涯学習関係職員のスキルアップ、研修の充実		○			生：社会教育主事キックオフ研修など	
	8 専門性の高いスキルを持った職員を育成し、魅力ある学習機会を提供でき るような環境整備		○			生：社会教育主事キックオフ研修など【再掲】	
	32期追加 9 PTA卒業後の活動継続の仕組みづくり		○			生：小中学校PTA連合会と社会教育委員との懇談会を開催	
	10 循環型生涯学習による地域づくりを支援する多面的方策の推進		○	○		生：にいがた市民大学受講者による自主グループ結成支援 公：コミュニティ・コーディネーター育成講座【再掲】	

新潟市では、令和4年度に市立の小中学校、中等教育学校、特別支援学校に「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」を導入した。令和5年度は、幼稚園1園、高等学校1校で導入され、令和6年度は全171校園での導入が完了した。

※コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)は令和5年度までは教育総務課が担当していたが、令和6年度より生涯学習推進課が担当となる。